

**人口減少下の豊かさ
地域経済の活性化**

熊倉 隆将（市民クラブ）



Q 人口減少下で市民の豊かさを維持するため、一人当たりの市内総生産を指標に掲げ、定量的な経済目標を体系化すべきではないか。

A 製品出荷額や平均給与額など、市内の実態を的確に示す具体的な数値に着目しながら市政運営に取り組む。

Q 製造業の強みや直江津港のエネルギー・物流拠点としての優位性を、将来の産業振興や港の利用促進にどのように繋げていくか。

A 工業用地の確保や既存企業の事業拡大を支援する。それに加え、港は脱炭素化等の物流環境の変化に対応したポートセールスを展開し、取扱貨物量の拡大を図る。

国立大学附属小の児童にも給食費の支援を

Q 給食費無償化の対象外となっている国立大学附属小の児童について、公平性の観点から保護者への直接給付等の支援を検討すべきではないか。

A 対象とならない保護者がいることは制度上の課題と認識している。全国市長会等を通じて、附属小中学校も支援対象とするよう国に強く訴えていく。



**今夏の渇水に備えた
水道水確保施策は**

橋本 洋一（無所属）



Q 渇水は農業へのダメージ、産業活動の停滞、環境や市民生活など影響が広範囲に及ぶ。今夏の渇水に備えた水道水の確保施策はどうか。

A 令和7年夏の渇水は、4月の県営発電所の水圧管破断事故に加え、7月の記録的な少雨が重なるという極めて特異な状況下で発生した。令和8年については、昨年12月にダムからの仮設管が完成し、浄水場への原水供給は安定的に確保されているほか、地下水を水源とする和田浄水場も稼働を開始しており、昨年のような渇水に至る可能性は低いものと認識している。

物価高騰対策のクーポン券、市民の反応は

Q クーポン券については、上越市民は1人3000円だが、近接自治体では1人1万円のところもあるなど金額に差があるが、市民の反応はどうか。期待した効果はあったか。

A 他自治体との支援策の違いについての意見も聞いているが、市としては生活者及び事業者への支援を総合的に講じることを基本とし、その中でも所得の少ない世帯や子育て世帯への支援に重点を置きつつ、広く市民の家計負担軽減と市内消費の下支えの相乗効果を目的として実施したところである。引き続き、利用の周知と適切な事務運用を図り、効果の向上に取り組んでいく。

交通弱者対策の拡充を

櫻庭 節子（みらい）



Q 高齢等の理由で免許を返納する市民が増え、交通弱者の増加は大きな課題となっているが、市内の過去3年間の免許返納者数を聞きたい。

A 新潟県警察の集計によると、令和5年は409人、令和6年は505人、令和7年は488人であり、このうち65歳以上の高齢者が占める割合は、いずれの年も97%を超えている。

Q 市役所の窓口で書類を申請後、後日受領しなければならぬ証明書等がある場合、全て郵送で対応できないか。

A 多くの申請や証明書の交付が郵送対応可能となっているが、申し出にくい方もいることが想定されるため、窓口対応や電話相談の際に職員が丁寧に伺い、郵送対応の選択肢を適切に案内するなど、きめ細やかな対応に努めていく。

Q 中山間地域においては急激な過疎化が進んでいる。多くの場合、こうした地域の住民は交通弱者であり、選挙の投票にも困っている人が多いと推察される。多数の投票所設置は立会人や事務従事職員の配置などの経費がかかることから、移動式投票所を設置してはどうか。

A 牧区で移動式の期日前投票所を当市で初めて開設したが、「簡単に投票できた」等の声をいただき、想定した効果をほぼ達することができた。今後も市全体として効率的な投票環境を提供できるよう対処していく。